|  |
| --- |
| **事業概要説明書** |
| **Ⅰ.事業テーマ（50字以内）** |
|  |
| **Ⅱ.現在の業種と販売している製品（商品）サービスの内容** |
| **業種：** |
| **Ⅲ.現在のターゲット（販売先や顧客）** |
|  |
| **Ⅳ.現在の事業の課題　※以下から選んでください。（複数選択可能）** |
| 客数のアップ  客単価のアップ  原材料・光熱費の高騰への対応  製品（商品）・サービスの質の向上  生産・販売能力の拡大  情報化への対応  省力化・合理化  新規事業への参入  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **Ⅴ.本補助金を活用して挑戦したい事業内容　※以下から選んでください。** |
| 1.今までの製品（商品）・サービスで新しい顧客を開拓  2.新しい製品（商品）・サービスの開発や販売  3.新規事業への参入（新しい顧客と新しい製品・商品・サービス） |
| **Ⅴで1を選択した場合は、開拓したい新たな顧客の概要を書いてください**  **Ｖで2を選択した場合は、現在考えている新製品・新サービスの概要を書いてください。**  **Ｖで3を選択した場合は、新規事業の内容について書いてください。**  **※必ず、市場調査（ニーズと競合）をしたうえで、記述してください。** |
|  |
| **市場調査** |
| ①顧客ニーズ  ②競合 |
| **Ⅵ.補助金の使途（購入物や作成物など）をご記入ください** |
|  |
| **Ⅶ.現在の年間売上高と年間営業利益額を書いてください。（単位：千円）**  **※マイナスの場合は▲をつけてください。** |
| 現在の年間売上高　　　　　　千円  現在の年間営業利益額　　　　千円 |
| **Ⅷ. １年後に目標とする年間売上高を書いてください。（単位：千円）** |
| 1年後の目標売上高　　　　　　千円 |
| **Ⅸ.補助金が振り込まれるまでの間の資金調達の計画をチェックしてください。**  **（複数回答可）**  **（注）補助金は後払いです。全てのものが購入・制作され、支払いが終了し、領収書等を提出していただいた後で振り込まれます。** |
| 自己資金で調達できる計画  親族等から借入する計画  金融機関から借入をする計画  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **Ⅹ.補助対象者の要件について確認し、該当するものにチェックしてください。**  　（注）チェックがないものが1つでもある場合、申請対象となりません。 |
| 法人においては本店または主たる事務所が区内に登記されていること、個人事業主においては主たる事業所が区内にある。  区内で引き続き１年以上事業を営んでいる。  風営法（昭和23年法律第122号）により規制される業種およびこれに類似する業種または消費者に著しく不利益を与える業務を行っていない。  暴力団対策法（平成3年法律第77号）に規定する暴力団および暴力団員または暴力団員が役員に就任している法人にあてはまらない。  法人は法人住民税を滞納していないこと、個人事業主は住民税を滞納していないことまたは非課税である。  過去に本事業の補助金の交付を受けたことがない。  事業採択された場合、公社がホームページ等で事業者情報を公表することに同意する。 |

|  |
| --- |
| **市場調査の方法など、不明点がある場合は、練馬ビジネスサポートセンターの相談窓口をご利用ください。（要事前予約）**  **※締切日直前は相談が混みあう場合がありますので、補助金締切日の1週間前までにご相談ください。**  **電話：03-6757-2020（受付時間：平日9時～17時）** |